

令和6年度における野々市市行政改革大綱(第7次)の進捗状況について

資料2

令和4年3月に策定した野々市市行政改革大綱(第7次)は、令和4年度から令和8年度までの5年間を推進期間とし、「組織と人材」・「業務」・「財政」の3つの観点から、限られた資源(ヒト・モノ・カネ・情報)で最大限の効果を発揮し、効率的で質の高い行政サービスの提供と持続可能な行政経営の実現を目的とする指針です。

野々市市行政改革大綱(第7次)に掲げる 17 の推進項目について、担当課においてそれぞれ評価を行い、令和6年度の進捗状況を以下のとおりまとめましたので、報告します。

○進捗状況 (総括) (85 点満点)

評価	A		B		C		D		合計	
	目標達成 (5点)		順調に進んでいる (3点)		遅れている (2点)		未実施 (0点)			
	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5	R6	R5
1 組織と人材の改革	4 (20 点)	4 (20 点)	3 (9 点)	3 (9 点)	1 (2点)	1 (2点)	0 (0点)	0 (0点)	8 (31 点)	8 (31 点)
2 業務の改革	4 (20 点)	3 (15 点)	1 (3点)	2 (6点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	5 (23 点)	5 (21 点)
3 財政の改革	1 (5点)	1 (5点)	3 (9点)	3 (9点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	0 (0点)	4 (14 点)	4 (14 点)
合計	9 (45 点)	8 (40 点)	7 (21 点)	8 (24 点)	1 (2点)	1 (2点)	0 (0点)	0 (0点)	17 (68 点)	17 (66 点)

1 組織と人材の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R6	R5	R6	R5
1	研修会等への参加促進	職員研修計画に基づいた研修会への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> ・県市町村職員研修所等研修 一般（指定）研修 41 人受講 専門（選択）研修 28 人受講 ・市文書管理リスクから学ぶ 公務員倫理研修 342 人受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・県市町村職員研修所等研修 一般（指定）研修 29 人受講 専門（選択）研修 11 人受講 ・女性リーダー養成講座 2 人受講 ・市コンプライアンス研修 574 人受講 	B	B
2	若手職員の育成	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 100%	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 42%	採用後 10 年間で 3 つの部署を経験する職員の割合 46.2%	C	C
3	管理職職員のマネジメント能力の向上	部長級・課長級職員を対象とした研修会の実施 1回／年	人事評価者研修 1回実施（34 名受講）	人事評価者研修 1回実施（40 名受講）	A	A
4	プロジェクトチームの積極的な編成	プロジェクトチーム設置基準の策定及び運用	プロジェクトチームを設置すべき事務がなかったため、実績なし。	プロジェクトチームを設置すべき事務がなかったため、実績なし。	B	B
5	効率的な組織運営	組織機構の点検を行い、必要に応じて再編する	「ののいち子育てステーション」の設置準備（令和7年6月1日供用開始）	福祉連携調整室の設置（令和5年4月1日設置）	A	A
6	ワーク・ライフ・バランスの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇取得日数 平均 12 日以上 ・男性職員の育児休業取得割合 30% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 100% ・育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 1 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇取得日数 12.0 日 ・男性職員の育児休業取得割合 83% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 83% ・育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 1 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・年次有給休暇取得日数 11.6 日 ・男性職員の育児休業取得割合 56% ・男性職員の配偶者出産休暇取得割合 33% ・育児・介護のための早出遅出勤務制度の運用 2 件 	B	B
7	テレワークの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワーク実施要領の策定及び運用 ・テレワーク導入業務数 10 業務 	・テレワーク導入業務数 22 業務	・テレワーク導入業務数 22 業務	A	A
8	女性の活躍推進	管理職における女性職員の割合 30%	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職における女性職員の割合 35% ・女性リーダー養成講座 1 人受講 	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職における女性職員の割合 32.6% ・女性リーダー養成講座 2 人受講 	A	A

2 業務の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R6	R5	R6	R5
9	行政手続のデジタル化	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 35 件	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 46 件	マイナポータルを利用してオンライン申請を行うことができる手続 31 件	A	B
10	ペーパーレス会議の推進	・ペーパーレスに移行した会議数（定例的かつ府内において開催する会議） 15 件 ・電子供覧・決裁の推進・拡大	・ペーパーレスに移行した会議数 26 件 ・電子供覧・電子決裁件数 計 17,235 件	・ペーパーレスに移行した会議数 26 件 ・電子供覧・電子決裁件数 計 13,668 件	A	A
11	AI・RPA等の革新的技術の活用	AI・RPA等活用業務数 4 業務	AI・RPA等活用業務数 4 業務	AI・RPA等活用業務数 4 業務	A	A
12	キャッシュレス決済の推進	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 20 件	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 18 件	キャッシュレス決済による納付が可能な使用料、手数料等 18 件	B	B
13	石川中央都市圏における広域連携の推進	広域連携業務 80 件	広域連携業務 99 件	広域連携業務 100 件	A	A

3 財政の改革

No.	推進項目	目標値	実績値		評価	
			R6	R5	R6	R5
14	市債残高の適正な管理と収支均衡の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金残高 標準財政規模の 10%以上 ・経常収支比率 93%以内 ・実質公債費比率 10.0%以内 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金残高 標準財政規模の 18.3% ・経常収支比率 93.9% ・実質公債費比率 6.1% 	<ul style="list-style-type: none"> ・財政調整基金残高 標準財政規模の 18.6% ・経常収支比率 94.0% ・実質公債費比率 6.7% 	B	B
15	自主財源の確保と拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税 14,500 千円／年 ・企業版ふるさと納税件数 40 件／年 ・企業版ふるさと納税を活用した事業（累計）3 件 ・クラウドファンディングによる事業（累計）5 件 ・各種媒体への広告掲載・ネーミング ライツの拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税 113,313 千円／年 ・企業版ふるさと納税件数 40 件／年 ・企業版ふるさと納税活用事業（累計）1 件 ・クラウドファンディングによる事業 0 件 ・市封筒広告料 延べ 18 者 1,152 千円 ・野々市市北口プラザ及びコミュニティバス「のっティ」関連有料広告収入 3,477 千円 ・広告掲載媒体 2,230 千円 (広報野々市、野々市市ホームページ) ・YouTube 収益 37 千円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税 101,139 千円／年 ・企業版ふるさと納税件数 42 件／年 ・企業版ふるさと納税活用事業（累計）5 件 ・クラウドファンディングによる事業 0 件 ・市封筒広告料 延べ 15 者 792 千円 ・野々市市北口プラザ及びコミュニティバス「のっティ」関連有料広告収入 3,806 千円 ・広告掲載媒体 2,495 千円 (広報野々市、野々市市ホームページ) ・YouTube 収益 41 千円 	A	A
16	市税等の収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率（現年度分） 99.40% ・介護保険料収納率（現年度分） 99.30% ・国民健康保険税収納率（現年度分） 95.00% ・水道料金収納率（現年度分） 99.20% ・下水道使用料収納率（現年度分） 99.30% 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率（現年度分） 99.19% ・介護保険料収納率（現年度分） 99.37% ・国民健康保険税収納率（現年度分） 93.10% ・水道料金収納率（現年度分） 99.40% ・下水道使用料収納率（現年度分） 99.41% 	<ul style="list-style-type: none"> ・市税収納率（現年度分） 98.84% ・介護保険料収納率（現年度分） 99.27% ・国民健康保険税収納率（現年度分） 91.90% ・水道料金収納率（現年度分） 99.13% ・下水道使用料収納率（現年度分） 99.22% 	B	B
17	個別施設計画の実践	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の在り方に係る方向性の決定 11 件 ・利用されていない市有地の件数 0 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の在り方に係る方向性の決定 9 件 ・利用されていない市有地 2 件 (うち 1 件は震災の広域避難者に一時貸与) 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の在り方に係る方向性の決定 8 件 ・利用されていない市有地 2 件 	B	B

